

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 31 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2016

課題番号：26380205

研究課題名（和文）米国の安全保障における2つの世界戦略 オフショア戦略とエネルギー獲得戦略

研究課題名（英文）Grand strategy for international security of the United States; Offshore strategy and energy strategy

研究代表者

福富 満久（FUKUTOMI, MITSUHISA）

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：90636557

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目標は、米国が如何なる戦略で石油を確保し、国際政治を動かしてきたのかを明らかにすることであった。研究・調査の結果、米国は、ドル基軸通貨制度によって世界経済を支配し、圧倒的な軍事的優位を維持することを目標としてきたことがわかった。秩序構築の鍵となったのが、サウジアラビアなど産油国との協力である。米国は石油取引のほとんどをドル建てとすることに成功した。OPEC諸国に輸出収益として流入したドルは、英米の銀行に預けられ、発展途上国に再貸付された。融資を受けた国は、米国そして米国が主導するIMF・世界銀行の影響を受け、支配されていくことになる。米国の覇権がこうして構築されたことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The goal of this research is to what kind of strategy the United States secured petroleum energy and to clarify how it built international security. The U.S. managed to influence Saudi Arabia to persuade the other members of OPEC to standardize the sale of oil in dollars. Increasingly worrisome political climate that saw the Soviet Invasion of Afghanistan, the fall of the Iranian Shah and the Iran-Iraq War, Saudi Arabia and other Arab states accepted U.S. influence, the petrodollar system was born. Oil dollars are spent on domestic consumption, lent abroad to meet the balance of payments of developing nations, or invested in U.S. dollar denominated assets, the U.S became a global economic hegemony.

研究分野：国際政治

キーワード：国際政治 安全保障 国際秩序 覇権 中東 オイルダラー オイルマネー 石油

1. 研究開始当初の背景

米国外交史家ロナルド・スティールは、米国の外交は3つの特徴から成り立っていると述べた。それによると第1は、アメリカの政治イデオロギーの確認という側面である。自由はアメリカ人だけが享受すべき恩恵ではなく、この恩恵は他の国の人々にも普及させなければならないと考える。

第2は、この政治イデオロギーは、アメリカ型民主主義が受容される世界は、より安全で繁栄するという信念に裏付けられているというものである。

第3に、このイデオロギーは、アメリカの行動を正当化するために効果的な機能を果たす。アメリカが他国の内政に干渉する際に、その国に民主主義をもたらすためという観点からアメリカの行動が正当化されるとした。

だが、研究代表者は、少なくとも中東においては、必ずしもスティールが論じているようには、行動していないと考えていた。

実際に研究代表者は、中東・北アフリカの政治経済、特に独裁体制の持続要因、政治体制の変容、石油経済と独裁体制の相関等について研究を重ねてきたが、『中東・北アフリカの体制崩壊と民主化 - MENA 市民革命のゆくえ』(岩波書店、2011年10月刊)では、2011年、チュニジアを起点とする「アラブの春」によって崩壊したチュニジア、エジプト、リビアの長期政権が石油収入やパイプライン通行料、スエズ運河通行料、海外からの労働者送金などのいわゆる外生収入が独裁体制を強化すること、そして、独裁体制維持には米国をはじめとする先進国との経済・軍事協力関係が欠かせないことを明らかにしてきた。

こうしたこれまでの自身の研究からすると、米国は、資源エネルギーの豊富な中東では石油資源・エネルギー確保を第一に考えて行動してきたからこそ、民主的に成立したイランのモサデク政権を倒し、サウジアラビアの王政など民主主義とはほど遠い独裁政権との協力関係を築いてきたといえる。

そこで研究代表者は、米国のエネルギー政策がどのような戦略によって構築されてきたのか、改めて綿密に調査・研究する必要性を感じ先行研究を探すことにした。だが、ソ連との軍拡競争や反共政策としての介入政策に関する議論はあっても、エネルギー確保に焦点を絞って国際関係を論じた研究が少ないという問題に直面した。これまで冷戦対立やイデオロギー対立に焦点が当てられ、米国の国際政治の関与が明らかにされてきたが、資源・エネルギー確保を第一として、米国が国際政治でどのようにして明らかにした研究はほとんどみられなかった。

そこで米国の外交史と国際関係史に、米国の冷徹な資源・エネルギー戦略から、新しい光を当てることができれば学術的に貢献で

きると考えた。

2. 研究の目的

研究代表者は、以上の問題関心から、本研究の目的を、冷戦期以降の米国のオフショア戦略(政治的利益追求政策)の変遷と資源獲得戦略(経済的利益追求政策)の変遷を検討し、米国が如何なる戦略で石油エネルギーを確保し、国際政治を動かしてきたのかを明らかにすることとした。

特に中東諸国と米国はどのように安全保障体制を築いてきたのか、冷戦以降、戦略に変化はみられるかどうかについてより詳しく検討したいと考えた。

国際政治において「Gゼロ世界」世界は多国間協調なき多極化が進み、主要7カ国(G7)も20カ国・地域(G20)グローバルガバナンス(統治)の仕組みを担うことができず、米国主導で築き上げられてきた国際政治経済システムは有効性を失っていく、との議論は一見わかりやすい。このGゼロという概念を広めた世界的シンクタンク・ユーラシア・グループ代表のイアン・ブレマー氏は、著書『「Gゼロ後」の世界』で、これまで世界経済を動かすエンジンであったアメリカや西ヨーロッパは財政危機や債務危機によって、また日本は長期的経済停滞と自然災害に見舞われるなどして今や国際政治と経済を統率できる立場にないと述べた。

では、中国やインドなどの新興国はどうか。「どの国も国内で非常に困難な課題を抱えているため、国際政治と経済のリーダーシップの分担について、今以上に重い負担を引き受けることはできない...」と説明する。そしてかつて有力だったG7でも、機能不全のG20でもなく、われわれはG0の時代に入ったと結論づけている。

だが、ブレマー氏の言うように、米国は国際秩序における影響力を失っているのか。むしろ、2010以降、シェールガス革命によって、自前のエネルギー確保が可能となった米国はその地位は揺るぎないものとし、国際政治の安定に寄与するべく動いているのではないか。国際政治学での覇権安定論を強化することになるのではないか。

米国は原油の輸入を、カナダ29%、ベネズエラ11%、ナイジェリア10%、メキシコ8%と、約8割を中東以外から行っており(2016年12月、EIA統計)中東から輸入する22%のうち、半分以上の14%は同盟国サウジアラビアからのものである。万一、中東からの原油供給が止まっても他地域からの原油の確保はできる状態にあった。

その意味で米国にしてみると中東で問題が発生したとしてもエネルギー確保の観点から重要性が下がっていると考えられた。したがって、近年の中東の混迷化に関しても米国の当該地域への無関心が進み、それによって同地域での衝突や内戦が相次いでいるの

ではないかという疑問についても調べることとした。

また、米国と同盟関係にある日本、欧州、カナダ、オーストラリア等は国際安全保障においてどのような責任分担を求められるのかについても調査対象とした。

3. 研究の方法

3年という限られた時間の中で研究目標を遂行するため、以下7項目を主たる研究課題として設定した。

- (1) 冷戦期および冷戦後の米国のエネルギー確保の背景、理由、戦略に至るまでのプロセス等について明らかにする。
- (2) 中東で米国が関与した事件や戦争について資源・エネルギー確保の側面から捉えなおす。
- (3) 冷戦初期、冷戦後期、冷戦以後で米国のエネルギー政策の変化を明らかにする。
- (4) 新エネルギー革命は中東における紛争の遠因なのか、あらゆる角度から検証する。
- (5) 米国の各大統領の時代 民主党・共和党政権でエネルギー政策の変化や転換があったかについて具体的に調べる。
- (6) 米国の政策実践について中東や南米に赴き実態観察や資料収集を行うとともに、欧州や日本を含む資源エネルギー関連会社に協力を要請し、米国のエネルギー政策と開発状況を探る。
- (7) 米国と一線を画する欧州のエネルギー戦略について調査・研究を行い、米国のエネルギー戦略との相対化を行う。

初年度の平成26年度は、予定通り、冷戦時代の米国の外交政策について、米ソ対立が決定的となった直後から、米国はエネルギー資源を確保するため、どのように動いたのか、特に湾岸産油国との関係構築等を中心にその内容把握に努めた。特に注意したのは、西側先進諸国を直撃した石油危機以前と以後に分ける必要があるということ、石油危機以後、米国のエネルギー戦略と国際安全保障政策に変化がみられたことを明らかにした。

冷戦時代に米国が介入した様々な事例が本当に有効だったのか、もう一度分析するため、主要な文献・第一次資料を渉猟し、米国がイランやイラクに介入へ動いた背景、政策担当者、大統領の指揮について知識を蓄えた。

2年目においては、平成26年度の研究を踏まえ、疑問点や問題点を明らかにした上で、冷戦終結後の米国のエネルギー戦略について研究を続けた。また、一橋大学の若手研究

者海外派遣事業においてカリフォルニア大学サンタバーバラ校にて研究滞在することになったため、米国のエネルギー戦略に関する政策実践の実態観察や資料収集を行うとともに、研究者や国際援助機関やNGO、政策担当者、と意見交換を行った。

3年目は、2000年以降、動向が注目されているシェールガス革命を中心に米国の安全保障政策の変化と今後の国際情勢の展望について調査することを目的として、フランス、ロシア、アゼルバイジャンに出張した。

前述したイアン・ブレマー氏が『「G0後」の世界』で言及してこなかったシェールガス革命時代の米国の覇権について、順調なシェール開発で経済的にも強い米国が戻りつつある一方で、天然ガスの産出によって国際秩序に極めて大きな影響力を有するロシアもまた国際的な影響力を強めつつある。その動向を探るため、モスクワを訪問し社会経済を視察後、世界有数の石油生産地である旧ソ連のアゼルバイジャンのバクーを訪れ、アゼルバイジャン外交大学の教員と意見交換した。また同国の社会と経済、また産業について調査した。また欧州の新エネルギー政策（太陽光等）について、石油エネルギーに関する歴史的取り組みと動向を調査すべく、パリを訪れフランスを代表する石油企業TOTAL本社の資料室にて研究を行った。

フランスのエネルギー政策から欧州の太陽光発電の状況など新エネルギー政策についても調査した。

4. 研究成果

本研究のメインテーマである「米国の安全保障における2つの世界戦略 オフショア戦略とエネルギー獲得戦略」に関して、拙著『Gゼロ時代のエネルギー地政学 シェール革命と米国の新秩序構想』（岩波書店、2014年11月刊）でまとめたが、ここに短く総括すれば、次のようになる。

第2次大戦終結直後から米国は、西側資本主義社会がソ連率いる共産主義世界との競争に生き残れるように、中東の石油を確保し、安定供給の道を探ってきた。これまで米国が莫大なコストを費やし中東と関係を維持してきたのは、米国の国内と同盟国で消費する石油の確保という合理的な意図、そして世界における覇権（ヘゲモニー）を握るためだった。

歴史的にみると、米国は60年代末から70年代はじめにかけて2つの窮地に直面した。1つはベトナム戦争でもう1つが石油危機だった。

1971年7月、米国はベトナム戦争終結の糸口を探るために共産主義国の中華人民共和国との関係を回復すると発表した（第1のニクソンショック）。米国は、ベトナム戦争の戦費をまかなうために国債を発行し、ドルを増やしたために米国経済はインフレに陥っ

てしまっていた。第2次大戦終結から1968年頃まで米国の貿易黒字は100億ドルを超える水準であったのが、1971年から72年にかけて、ほぼ同額の赤字を記録するという衝撃的な逆転であった。この結果、ドルの信用が落ち、自由主義圏構成国は金を保有したいと考えるようになり、金が不足して1971年8月15日、米国は金とドルの交換を停止した（第2のニクソンショック）。

1973年の石油危機も米国の覇権に決定的なダメージを与えるかにみえた。だが、米国の「グランドストラテジー」に対する信念は揺るがなかった。すなわちエネルギー安全保障レジームを構築して、自由貿易レジームを推し進め、多国間貿易関係を取り結び、世界の社会主義化を食い止めるという信念である。

1974年、キッシンジャー国務長官は消費国の協力体制を整えるために国際エネルギー機関（IEA）の創設を提唱、IEAは、非石油産油国からなり、加盟国は石油純輸入量90日分に相当する備蓄を義務付けた。これにより石油供給が中断するなど不測の事態に対して加盟国は融通することが可能となった。

さらに米国は「資源ナショナリズム」の潮流の中で石油利権を国有化していく各国に対し、石油という燃料商品そのものではなく、それを各国が市場でどの通貨によって支払い購入するかに焦点を合わせた。すなわち、世界のどの国でも必要とされる石油の決済にドルが使われるかどうかに関心を払ったのである。ドルを常に介在させることにより米国はドルの価値を維持することができる。

米国はサウジアラビアと協力関係を結び、その狙い通り、石油取引のほとんどがドル建てとなり、OPEC諸国に輸出収益としてドルが大量流入することで、サウジアラビアなどOPEC諸国は、余ったドルを英米の銀行に預けた。さらに預けられたオイル・マネーは、石油輸入資金を調達するためにドルを必要とする発展途上国政府に融資として再貸付された。融資を受けた国は、融資国、銀行、国際通貨基金（IMF）・世界銀行の力に急速に飲み込まれていった。

このペトロダラー融資による高金利は、英米の金融センターに収益をもたらした。さらに米国は余ったドルを米国に戻すべく、軍需産業のための大型契約を締結し、ドルを本国へ還流させることに成功した。軍事的な結びつきは、整備・保全を必要とし、自ずと関係を強化した。購入国が武器と部品の供給と訓練を受けるには、米国の従属下に入る必要が生じたのである。米国覇権の中東の代理国として双頭をなしたサウジアラビアとイランへの武器輸出は、経済と軍事・安全保障の両面で効果があり、両国は武器のほとんどを米国から調達した。

こうしてOPECへ支払われたドルは、余剰資本という新しい米国の回路として、武器買い付けのほか、巨大建設プロジェクトの受注、

米国財務省債券の購入、各種の投資を通じてオイル・マネーを米国に還流させる役割を演じたのである。今では各国の中央銀行の準備資産のうち、外貨が占める割合はおおよそ95%であり、ほとんどの国はドルを準備通貨の主軸として用いるようになった。

世界のマネー・サプライを実質的に支配したのは米国財務省と連邦準備制度理事会の意志であった。しかし、忘れてならないのは、ドルは膨大な金の備蓄に支えられて、世界金融システムの基軸通貨に自動的になったわけではないということである。ペトロダラーの再循環が、米連邦準備制度に無類の権能をあてがい、連銀はブレトンウッズ合意の下ではありえなかった作法で信用を創造し、通貨供給量を増大できるようになった。ドルは、通貨当局が自国通貨をどの通貨に対して安定を図るかという問題とかがわかって広く採用されていったのである。

こうしてドルが基軸通貨として機能する「国際通貨体制」と、短・中・長期の国際信用のつながりからなる「国際金融体制」が構築されたのである。米国の究極の目標は、世界経済を安定させて世界準備通貨ドルが発揮する唯一無二の機能によって世界経済を支配することであり、そして圧倒的な軍事的優位を維持することであった。

1980年代に入ると、70年代にオイルダラーを原資とする巨額の借入れを行っていた途上国がデフォルトに陥り、83年以降、ロナルド・レーガン政権（任期1981年1月20日 - 1989年1月20日）下、米国は経常収支赤字が拡大したものの、世界からの投資が向かい、特に1980年代半ば以降、米国からの圧力を受け日本は対米貿易黒字を米国債と再投資に回して米国経済を支えることとなった。途上国への融資もさらなるワシントンコンセンサスに見合う構造改革などの条件をつけられてIMF・世銀によってなされた。

中東諸国を制御しソ連を抑え、エネルギーを確保するために、米国はイスラエル対アラブ、イラン対イラク、サウジアラビア対イランという構図をつくり、時に慈悲深い仲裁役となり、時に無慈悲な傍観者となった。

冷戦終結以降は、クリントン政権によって「強いドル政策」がとられた。同政策は、ロバート・ルービン財務長官が主導した政策で、堅調なドル相場を保つことによって、国内投資の活発化を通じて経済成長を実現するというものであった。重工業・製造業からIT・金融に重点を移し、ニューエコノミーの立ち上がりによる超大国アメリカに対する信頼感の拡大もあって第2次大戦後としては2番目に長い好景気をもたらし、インフレなき経済成長を達成した。国際政治経済システムはこのように石油とドルによって基礎がつけられ、現在に至るのである。

米国は、米国の冷戦初期、ソ連とのイデオロギー対立もあって、自由主義経済の発展に力を入れてきた米国は、その成長の核となる

資源・エネルギーの確保を何よりも優先しなければならなかったといえる。それは、自由主義を広めるためには、米国自身が超大国として繁栄しなければならなかったという理由もある。

安全保障に関しては、2012年米国の軍事予算は、米国以外の上位15カ国を束ねても総額6,710億ドル(約55兆9千億円/世界シェア43.2%)で、米国一国に及ばない。その意味で、米国は圧倒的な軍事的影響力を保有している。また国際経済・金融の枠組みについても米国が世界的にも主導権を握っている。それは本研究によって明らかになったように、エネルギー獲得戦略とドル基軸通貨を巧みにリンクさせることができた「成果」に他ならない。ここまでを最終報告とする。

なお、これらの研究成果については以下の成果で報告の通りである。

また、研究成果は一橋大学の社会学部での授業・ゼミ、また大学院での授業・ゼミ、非常勤で出講している青山学院総合文化政策学部、早稲田エクステンションセンターなどでも活用。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

(1) Mitsuhiisa FUKUTOMI, "Humanitarian Intervention in Libya: Is It Causing Internal War?" *Hitotsubashi Journal of Law and Politics* (45), p.23-32, Hitotsubashi University, 2017.2. (査読なし)

(2) 福富満久「リビアで何が起きているのか」『海外事情』第64巻第9号, p.46-62, 拓殖大学海外事情研究所, 2016.9 (査読なし)

〔学会等発表〕(計 7 件)

(1) 福富満久「グローバルリスク化する中東の混迷」, 埼玉県経営者協会幹事会特別講演会, 2017.3.22, パレスホテル大宮, 埼玉県大宮市

(2) 福富満久「米中 2 極構造と地政学リスクへの対応」, 第 50 回経営課題研究委員会, 2017.2.28, 一般社団法人日本機械工業連合会, 東京都港区

(3) 福富満久「中東情勢の展望と大国イランの動向」, 平成 28 年度第 3 回成長市場対策委員会, 2016.9.14, 日本機械輸出組合大阪支部, 大阪府梅田市

(4) 福富満久「2016 年の中東情勢と今後の展望」, 平成 28 年度第 2 回エマージング市場委員会, 2016.6.25, 日本機械輸出組合, 東京都港区

(5) 福富満久「激動するイスラム世界と国際政治」, 如水会大阪支部「関西<知と業>のフロンティア」, 2016.5.27, 関西文化サロン, 大阪府梅田市

(6) 福富満久「中東情勢とリビア IS について」, 警察庁国際テロリズム対策課, 2016.4.12,

警察庁、東京都千代田区

(7) 福富満久「グローバルリスク化する中東の混迷 地政学から読み解く」, 日本経済研究センター, 2016.2.19, 日本経済新聞社本社, 東京都千代田区

〔図書〕(計 2 件)

(1) 福富満久『G ゼロ時代のエネルギー地政学 シェール革命と米国の新秩序構想』, 岩波書店, 2015.1.22 (全 148 頁)

(2) 福富満久『国際平和論』, 【岩波テキストボックス】岩波書店, 2014.9.26 (全 171 頁)

6. 研究組織

(1) 研究代表者 福富 満久

(FUKUTOMI MITSUHISA)

(一橋大学・大学院社会学研究科・教授)

研究者番号: 90636557